



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,624	8.1	1,044	55.8	1,095	55.0	731	10.0
2019年3月期	13,526	10.3	670	63.3	706	54.3	664	117.4

(注) 包括利益 2020年3月期 741百万円 (10.2%) 2019年3月期 672百万円 (118.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.49	—	12.2	12.6	7.1
2019年3月期	80.05	—	12.0	8.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,968	6,158	68.5	750.33
2019年3月期	8,433	5,861	69.0	701.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,142百万円 2019年3月期 5,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	889	△354	△418	4,128
2019年3月期	900	△236	△135	4,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	207	31.2	3.7
2020年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	286	39.6	4.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00		40.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	1.0	300	△31.9	320	△32.5	170	△44.5	20.77
通期	15,500	6.0	1,100	5.3	1,130	3.2	735	0.5	89.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,650,369株	2019年3月期	8,650,369株
2020年3月期	464,583株	2019年3月期	351,218株
2020年3月期	8,261,304株	2019年3月期	8,299,318株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,850	15.3	536	83.3	640	62.6	475	20.2
2019年3月期	6,809	15.1	292	276.4	394	138.6	395	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	57.51	—
2019年3月期	47.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,690	5,013	74.9	612.42
2019年3月期	6,471	4,945	76.4	595.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,013百万円 2019年3月期 4,945百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2020年3月期において、ソリューションサービス事業を中心とした統合ソリューション及び受託システム開発の大型案件受注継続などにより、増収増益となりました。これらの影響等により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2020年5月8日(金)にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、当社が属するICTサービス市場において「働き方改革関連法」の施行や「経営環境の変化に合わせた基幹システムの刷新」など、顧客企業等の需要が旺盛な状態にあったと認識しております。

このような状況の中、当社グループは当年度を最終年度とする中期経営計画に基づきグループの変革に取り組んでまいりました。

特に同計画において成長事業と位置付けたソリューションサービス事業においては、「働き方改革」実現のためのシステム導入ニーズの高まりに対し、営業・マーケティング戦略の転換などの取り組みが前年度より効果を発揮し、当年度においても連結業績の向上を牽引いたしました。

当期の通期連結営業利益は、中期経営計画において当初定めた過去最高益8億80百万円を上回る10億円の計画に対し、10億44百万円となり、これを達成いたしました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

・売上高

ソリューションサービス事業を中心にシステム運用・サービス事業を除くすべての事業で伸長し、前年同期比で10億98百万円増加しました。

・営業利益

ソリューションサービス事業における統合ソリューションの大型商談の受注などにより、前年同期比で3億74百万円の増加となりました。

・経常利益

営業利益の増加に伴い、前年同期比で3億88百万円の増加となりました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増加及び法人税等調整額の計上による税負担の軽減に伴い、前年同期比で66百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高146億24百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益10億44百万円（前年同期比55.8%増）、経常利益10億95百万円（前年同期比55.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億31百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

<経営者の視点による当期経営成績の認識及び分析>

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の最終年度として、2017年度に実施したグループ再編によるグループ総合力の発揮を重点課題と位置付け、事業運営にあたってまいりました。

「働き方改革」を中心とした顧客の旺盛なICT導入ニーズを背景に、中期経営計画において成長事業と位置付けたソリューションサービス事業において、事業モデルの転換を図ったことによる生産性向上、収益性向上の効果が期待を超えて表れ、営業利益が前年同期比47.7%増となったことが当連結会計年度の業績向上に寄与しました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

人事給与ソリューションを中心とするソリューションサービスの売上が堅調だったことに加え、既存大口顧客向けシステム開発案件の売上が増加したことにより、売上高は前年同期比で9億14百万円増加、営業利益は前年同期比で2億83百万円増加いたしました。

その結果、売上高は43億67百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益8億76百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

主要既存顧客向け案件は堅調だったものの、ソリューションサービス事業において受注した大型開発プロジェクトに共同で対応する体制とし、受託開発事業に属する技術者を当該プロジェクトに配置した影響により、売上高は前年同期比で17百万円増加、営業利益は前年同期比で77百万円減少いたしました。

その結果、売上高は16億27百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益2億55百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売及び受託開発サービスを提供)

人事給与ソリューションを中心とするソリューションサービスの売上が堅調だったことにより、売上高は前年同期比で1億8百万円増加、営業利益は前年同期比で92百万円増加いたしました。

その結果、売上高は17億46百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益2億63百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

第1、第2四半期連結会計期間においては前連結会計年度末をもって契約終了となった案件や、前年同期に短期間の大型案件があったことの影響などにより減収減益となっていたものの、第3四半期連結会計期間から稼働率の改善や費用削減の効果が表れたことにより、売上高は前年同期比で1億68百万円減少、営業利益は前年同期比で38百万円増加いたしました。

その結果、売上高は21億87百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益1億98百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

ヘルプデスク、サポート&サービス、調査の各サービスの受注が堅調なことに加え、残業抑制などの原価削減の取り組み効果などにより、売上高は前年同期比で2億26百万円増加、営業利益は前年同期比で92百万円増加いたしました。

その結果、売上高は46億96百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益3億9百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億66百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億69百万円の増加となりました。

これは主としてソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億49百万円の増加となりました。

これは主として未払法人税等及び賞与引当金の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、10百万円の減少となりました。

これは主としてその他に含まれる長期未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億96百万円の増加となりました。

これは主として、配当金の支払い及び自己株式の取得があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より11百万円収入が減少し、8億89百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上に伴うものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億17百万円支出が増加し、3億54百万円の支出となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億83百万円支出が増加し、4億18百万円の支出となりました。これは主として、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 2016年3月期	第44期 2017年3月期	第45期 2018年3月期	第46期 2019年3月期	第47期 2020年3月期
自己資本比率(%)	72.2	70.7	70.2	69.0	68.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.4	49.6	115.2	121.3	92.5
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	1,484.3	1,023.7	437.5	1,163.2	1,133.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大など世界経済、国内経済の先行き不透明感が強まる状況にあるものの、デジタル技術を活用し、情報を企業価値創出の源とした企業活動変革のための投資は今後も続くことを認識しております。現時点で当社事業への直接的な影響は小さく、足元の需要は引き続き堅調ですが、当社が属するICTサービス市場においては、景気の影響が遅れる傾向があり、今後も関連情報の収集と影響の分析を進めてまいります。

当社は、拡大するクラウド技術への対応など、ICTの活用で社会的課題でもある「働き方改革」を促進し、今後も持続可能な社会へ向けた新たなビジネスモデルの構築、サービスの提供を図る方針です。なお、今年度より新たに3ヶ年の中期経営計画を策定し、デジタル時代に対応可能な経営基盤の更なる変革を進め、将来の成長と収益力向上を目指してまいります。

次期の通期連結業績見通しに関しましては、売上高155億円、営業利益11億円、経常利益11億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億35百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えており、配当に関しては長期的な視点に立ち、連結経営成績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初計画の1株当たり34円から1円増配し、1株当たり35円(中間配当は1株当たり0円)となります。また次期の配当金につきましては、1株当たり36円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012	4,128
受取手形及び売掛金	2,761	2,950
商品及び製品	15	7
仕掛品	225	272
その他	177	200
流動資産合計	7,192	7,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294	313
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92	△110
建物及び構築物(純額)	201	202
工具、器具及び備品	177	179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△126
工具、器具及び備品(純額)	64	53
リース資産	41	31
減価償却累計額	△22	△16
リース資産(純額)	19	14
土地	18	18
有形固定資産合計	303	289
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	223	226
ソフトウェア仮勘定	52	163
その他	0	0
無形固定資産合計	276	390
投資その他の資産		
投資有価証券	41	38
繰延税金資産	296	314
その他	346	403
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	660	730
固定資産合計	1,240	1,409
資産合計	8,433	8,968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	671	665
未払金	304	258
未払法人税等	178	293
賞与引当金	545	662
役員賞与引当金	21	36
その他	726	780
流動負債合計	2,446	2,696
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	67	68
その他	31	19
固定負債合計	124	113
負債合計	2,571	2,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	559
利益剰余金	2,258	2,781
自己株式	△149	△349
株主資本合計	5,820	6,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	40	16
純資産合計	5,861	6,158
負債純資産合計	8,433	8,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
売上高	13,526	14,624
売上原価	10,639	11,260
売上総利益	2,887	3,364
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20	27
広告宣伝費	93	126
給料手当及び賞与	771	814
貸倒引当金繰入額	—	2
退職給付費用	29	28
賞与引当金繰入額	82	108
役員賞与引当金繰入額	21	36
その他	1,197	1,176
販売費及び一般管理費合計	2,216	2,319
営業利益	670	1,044
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
助成金収入	29	44
その他	8	12
営業外収益合計	38	57
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	1	2
自己株式取得費用	—	1
その他	0	2
営業外費用合計	2	7
経常利益	706	1,095
特別損失		
固定資産除却損	4	0
ソフトウェア評価損	25	—
減損損失	93	—
その他	0	0
特別損失合計	124	0
税金等調整前当期純利益	581	1,094
法人税、住民税及び事業税	209	371
法人税等調整額	△300	△18
法人税等合計	△91	353
当期純利益	672	741
非支配株主に帰属する当期純利益	8	10
親会社株主に帰属する当期純利益	664	731

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	672	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	672	741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664	731
非支配株主に係る包括利益	8	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	562	1,718	△148	5,281
当期変動額					
剰余金の配当			△124		△124
親会社株主に帰属する当期純利益			664		664
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	539	△0	539
当期末残高	3,149	562	2,258	△149	5,820

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	33	5,315
当期変動額				
剰余金の配当				△124
親会社株主に帰属する当期純利益				664
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	6	7
当期変動額合計	0	0	6	546
当期末残高	0	0	40	5,861

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	562	2,258	△149	5,820
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			731		731
自己株式の取得				△199	△199
その他		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	523	△199	320
当期末残高	3,149	559	2,781	△349	6,141

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	40	5,861
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				731
自己株式の取得				△199
その他				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	△24	△24
当期変動額合計	0	0	△24	296
当期末残高	0	0	16	6,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581	1,094
減価償却費	251	165
のれん償却額	36	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	14
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	2
有形固定資産除却損	4	0
無形固定資産除却損	0	0
減損損失	93	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	△2
ソフトウェア評価損	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△246	△188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	152	△5
未払金の増減額 (△は減少)	△23	△45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	68
その他	49	△36
小計	1,041	1,150
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△141	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	900	889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△26
無形固定資産の取得による支出	△167	△234
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	0	2
会員権の取得による支出	△34	—
差入保証金の差入による支出	△10	△62
差入保証金の回収による収入	0	1
短期貸付金の回収による収入	35	—
資産除去債務の履行による支出	△0	—
子会社株式の取得による支出	—	△35
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△124	△207
自己株式の取得による支出	△0	△199
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
リース債務の返済による支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528	115
現金及び現金同等物の期首残高	3,483	4,012
現金及び現金同等物の期末残高	4,012	4,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、「ソリューションサービス事業」、「受託開発事業」、「西日本事業」、「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」の5区分としております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容
ソリューションサービス事業	人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供
受託開発事業	富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供
西日本事業	名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売及び受託開発サービスを提供
システム運用・サービス事業	主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供
サポートサービス事業	ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,452	1,609	1,638	2,355	4,470	13,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	—	—	—	168	226
計	3,510	1,609	1,638	2,355	4,638	13,752
セグメント利益	593	332	170	160	217	1,474
セグメント資産	1,215	577	534	859	2,013	5,199
セグメント負債	665	150	222	516	853	2,408
その他の項目						
減価償却費	178	—	1	15	19	213
ソフトウェア評価損	22	—	—	3	—	25
のれんの償却額	28	—	—	—	7	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165	—	3	5	9	184

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,367	1,627	1,746	2,187	4,696	14,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	50	—	10	282	373
計	4,396	1,678	1,746	2,197	4,979	14,998
セグメント利益	876	255	263	198	309	1,904
セグメント資産	1,653	620	497	961	2,300	6,033
セグメント負債	658	218	191	509	985	2,562
その他の項目						
減価償却費	106	—	2	9	11	129
ソフトウェア評価損	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240	—	5	10	6	263

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,752	14,998
セグメント間取引消去	△226	△373
連結財務諸表の売上高	13,526	14,624

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,474	1,904
セグメント間取引消去	—	—
全社費用及び利益(注)	△804	△859
連結財務諸表の営業利益	670	1,044

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,199	6,033
セグメント間取引消去	△910	△983
全社資産(注)	4,144	3,919
連結財務諸表の資産合計	8,433	8,968

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,408	2,562
セグメント間取引消去	△323	△361
全社負債(注)	486	610
連結財務諸表の負債合計	2,571	2,810

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	213	129	38	36	251	165
ソフトウェア評価損	25	—	—	—	25	—
のれんの償却額	36	—	—	—	36	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184	263	12	4	197	267

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,938	主にシステム運用・サービス事業
株式会社富士通エフサス	1,643	主にサポートサービス事業

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,865	主にシステム運用・サービス事業
株式会社富士通エフサス	1,724	主にサポートサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポートサービ ス事業	全社・消去	合計
減損損失	93	—	—	—	—	—	93

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポートサービ ス事業	全社・消去	合計
当期償却額	28	—	—	—	7	—	36
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	701.42円	750.33円
1株当たり当期純利益	80.05円	88.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	664	731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	664	731
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,299	8,261

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

社内の管理区分の変更に伴い、「ソリューション開発事業」「受託開発事業」「西日本事業」「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」としていた報告セグメントを、2021年3月期から「ソリューション開発事業」「受託開発事業」「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」に変更することとしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。